

平成 24 年度 民間競争入札実施事業
航空灯火施設維持工事の評価（案）の概要

1. 業務内容及び契約期間

- (1) 業 務 内 容：航空灯火の維持工事
(2) 契 約 期 間：平成 23 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

2. 実施状況に関する評価

- 確保すべき質として設定していた項目（①障害時の応急復旧未実施件数【0 件】、②作業員等の人身事故発生件数【0 件】、③施設の停止における航空機の運航停止件数【0 件】、④航空保安施設の停止件数【0 件】、⑤維持工事の確保すべき水準）は、全て目標水準を達成。
○ 民間事業者からの提案により、業務の効率性、安全性の向上が図られた。

3. 実施経費に関する評価

契約額（平成24年度から3年間の契約額の単年度換算額）と従来経費（民間競争入札導入前の平成22年度）の比較は、以下のとおり。（単位：千円）

	従来経費	契約額	単年度換算	差	増加割合
	A	B	B/3	B/3-A	(B/3-A)/A
新千歳空港	150,675	438,900	146,300	-4,375	-2.9%
東京国際空港	339,150	1,124,550	374,850	35,700	10.5%
福岡空港	105,000	295,050	98,350	-6,650	-6.3%
合計	594,825	1,858,500	619,500	24,675	4.1%

※東京国際空港は、平成 22 年 10 月からD滑走路、国際線地区が供用されるなど対象施設が大幅に増加したことにより、経費が増額となった。

4. 今後の事業について

良好なサービスの質が達成されていることから、次期事業においても引き続き民間競争入札を実施することが必要と考えられるが、今回の3空港全ての入札において1者応札となったことから、競争性の確保が必要である。

新規参入事業者を確保していくために、公告期間の延長、周知・啓発活動等積極的な情報開示を行うとともに、以下の方策について、検証する必要があると考えられる。

- ① 国庫債務負担行為を活用し、入札手続きを前倒しで行うことにより、事業実施のために十分な準備期間の確保すること。

- ② 真に入札可能な業者を精査し、それらに対して入札に参加しなかった理由をしっかりとヒアリングしたうえで、実効性のある改善策を構築すること。

以上